



プレスリリース

平成24年7月18日

文部科学記者会 御中

国立大学法人お茶の水女子大学長
羽入 佐和子
(公印省略)

国立大学法人お茶の水女子大学と岩手県教育委員会との
相互協力に関する協定を締結しました。

お茶の水女子大学は、岩手県教育委員会など東日本大震災で被災した9つの県や市町村の教育委員会と、震災復興に向けた多様な取組に関して相互に協力し合い、児童生徒の育成や地域社会の復興・発展に寄与することを目的として、7月18日(水)に包括的連携協定を締結しました。

【連携協定を締結した教育委員会】

岩手県教育委員会、岩手県内(野田村、宮古市、山田町)、各教育委員会

なお、今後、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市及び宮城県気仙沼市各教育委員会と連携協定を締結する予定です。

【協定締結の経緯】

お茶の水女子大学は、平成23年11月に「東日本大震災被災地支援プロジェクトチーム」を立ち上げるとともに、「東日本大震災の被災地に対する支援方針」を定めました。

この方針に基づき、岩手県教育委員会と共同して予め被災地のニーズを調査した上で、サイエンス&エデュケーションセンターが中心となり、津波と地震で破壊された現地の小・中学校の理科教育支援活動を展開してきました。

今後更に実質的な支援活動を活性化させていくため、この度、岩手県教育委員会と復興支援に関する包括的な連携協定を締結することになりました。

【本件に関する問い合わせ先】

国立大学法人お茶の水女子大学

広報チーム 担当：富山(とみやま)

Tel : 03-5978-5104, 5105 Fax : 03-5978-5545

E-mail : info@cc.ocha.ac.jp

【お茶の水女子大学本学被災地支援方針】

- (1) 被災地のニーズに合致した効果的な支援であること。
- (2) 大学が組織として行う支援であり、お茶の水女子大学の特性を生かした支援であること。
- (3) 中長期的な展望のもと、計画的な支援を行うこと。
- (4) 学生が参加する場合は、ボランティアな意志を尊重し、安全を図るとともに学生の成長に資する支援を行うこと。

【お茶の水女子大学復興支援活動（理科教育支援）】

岩手県大槌町仮設中学校での理科室の様子



お茶大から送られたガスバーナーで、実験ができるようになった！

理科教員研修の実施

テーマ：月と太陽、星の動き、発電・蓄電



2011年11月28日：岩手県大槌町仮設小学校にて
(研修材料は宅配便にてあらかじめ送付)

2011年11月29日：岩手県山田町



狭い場所（廊下）にまとめられたお茶大からの理科支援物資

被災した船越小学校は
県立陸中海岸青少年の家に間借



11月29日：岩手県山田町仮設船越小学校で理科教員研修
参加者は15人。当日は、山田町の他の小学校からも参加者有
研修テーマ：「流水の働き、月と太陽」



仮設山田町立船越小学校は、県立陸中海岸青少年の家に間借りし、理科室がないため、当日は施設の会議室で研修
理科室がなくても授業出来る実験コンテンツをお茶の水女子大学が開発
「流水の働き」実験を学ぶ参加教員

教員研修を、ネット環境で実施する方法を開発
2011年11月から開始



スピーカーと大きな
モニターで受講する
受講生

iPAD Face Time 使用

iPADにはスピーカーと液晶プロジェクターを接続

講師



【震災復興に関連した本学独自の調査・研究プロジェクト】

お茶の水女子大学では、平成23年度に、学内において「東日本大震災に対する緊急的な支援活動並びに震災復興に関連した調査・研究課題」を対象とした公募を行い、8件の調査・研究プロジェクトを採択しました。そして、現在、大学が社会的役割を果たしうよう、被災地に対する実際の復興支援活動や、心的側面、身体的側面、物的側面、環境的側面など統合的観点から災害時や災害後の生活の安心と安全を確保するための災害復興と防災に関する調査・研究を積極的に進めているところです。

- ① 小学校理科及び社会人環境教育における防災教育コンテンツの開発
- ② 保育現場における避難・復興支援の実際と今後へのまなざし
- ③ 震災後の避難空間に関する地域性とマイノリティの予察的研究
- ④ 災害時の情報提供能力と被災時の復興能力を持つ小学校モデルの提案
- ⑤ 災害時の緊急避難行動に関する認知科学的研究
- ⑥ 生活環境の視点からみた被災地小学校の復興計画
- ⑦ 小中学生の放射線教育のための教材開発と既存教材の検証
- ⑧ 学校図書室の電子タグ付蔵書を利用した避難者確認システム

震災復興に関連した調査・研究プロジェクト

ある一分野の研究成果ではなく、お茶の水女子大学の各専門分野を連携した総合的研究成果を、震災復興及び今後の防災に役立てる。

